

事後評価シート

調査研究課題名	サプライチェーン物流環境ディスクロージャー調査研究
担当者	前総括主任研究官 野澤 和行、研究官 亀田 吉隆、加藤 隆重
①当初目標と目標達成度	<p>本調査研究は、物流における CO2 排出量の削減を促進するため、省エネ法など既存の法制度が定着していることを踏まえつつ、将来的な更なる取組みとして、物流に関する環境情報の開示について、サプライチェーン全体を捉えて、具体的にいかなることができるかとの問題意識に基づき、取り組んできたものである。</p> <p>その結果、企業の取組状況を踏まえるとともに、現実的な対応の可能性を考慮して、連結企業グループベースでの把握・開示等を提案することができ、当初の目標を達成することができた。</p>
②調査研究内容の妥当性	<p>特定荷主に対するアンケート調査、先進的な取組みを行っている企業に対する訪問ヒアリングなどを行い、企業の実務家の方々からご意見をいただきながら、その取組状況を把握した。また、企業が本問題に取り組むに当たっては、マーケット（消費者及び投資家）の関心の程度が重要な判断要素と考え、消費者や証券等のアナリストに対するインターネットを活用したアンケート調査を実施した。</p>
③調査研究の仕組みの妥当性	<p>有識者、経済団体、荷主、物流事業者など実務家からなるアドバイザー会議を設けるとともに、国交省及び関係省庁にオブザーバーとして参加していただき、的確な意見・示唆を受けながら調査研究を進めることができた。また、報告については、荷主(約 300 社)に照会し、その意見を踏まえまとめた。</p>
④成果と活用	<ul style="list-style-type: none"> ・本調査研究を踏まえて、21 年度から指針(企業の自主的な取組みを促すボランティアなもの)の作成に向けた調査研究を行う。 ・研究成果を当研究所のホームページで公表し、また、関係者等へ情報提供することにより、成果を有効に活用してもらう。
⑤その他	<ul style="list-style-type: none"> ・PRI Review 第 28 号 (2008 年春)、第 30 号 (2008 年秋)、第 33 号(2009 年夏)に掲載。 ・日本経済新聞 2008 年 3 月 5 日朝刊 5 面、7 月 22 日朝刊 3 面、2009 年 5 月 22 日朝刊 5 面、7 月 6 日朝刊 11 面に掲載(計 4 回)。 ・本年 7 月の「総合物流施策大綱(2009-2013)」の閣議決定に併せて、政府部内の関係局長等で構成する総合物流施策会議において、「今後推進すべき具体的な物流施策」が決定された。その中に、本調査研究の最終報告を踏まえて、「更に、今後現行制度(省エネ法のスキーム)の評価を行い、連結ベースへの拡充を検討する。」との施策を盛り込んだ。